

暮らしと 経済再生の 特效薬!!



暮らしは「危険水域」 求められる賃金の大幅UP

消費税増税や円安で、物価が高騰しています。実質賃金は下がりつづけ、生活は苦しくなる一方です。消費税の再増税や「残業代ゼロ」制度など日本中をブラック企業化する労働法制の全面改悪も進められようとしています。このままでは、消費は増えず、日本経済も良くなりません、生活悪化の悪循環が進んでしまいます。

「戦争する国づくり」が加速

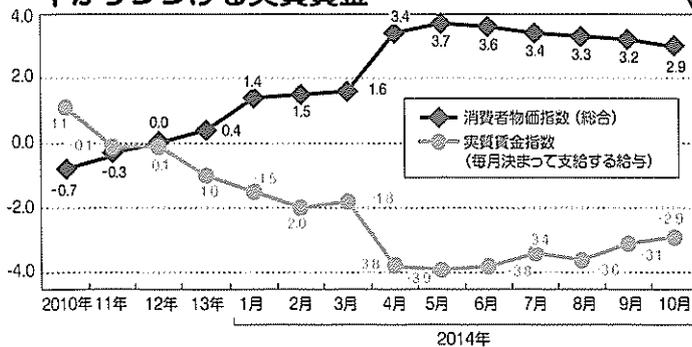
特定秘密保護法の施行、集団的自衛権行使容認の閣議決定について、自衛隊法の改悪など戦争法案の総合的な準備や憲法改悪が狙われています。

平和でこそ、人間らしい暮らしができます。「憲法を暮らしにいかし、安全で、安心して働き、暮らせる社会」にしていきたいと思います。



危険!

下がりつづける実質賃金



2014年
消費者物価指数 前年比(%) 総務省統計局調べ
実質賃金対前年比(%) 厚生労働省「毎月労働統計調査」から



国民春闘共闘委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内

TEL 03-5842-5621
FAX 03-5842-5622

東京春闘共闘会議
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館内

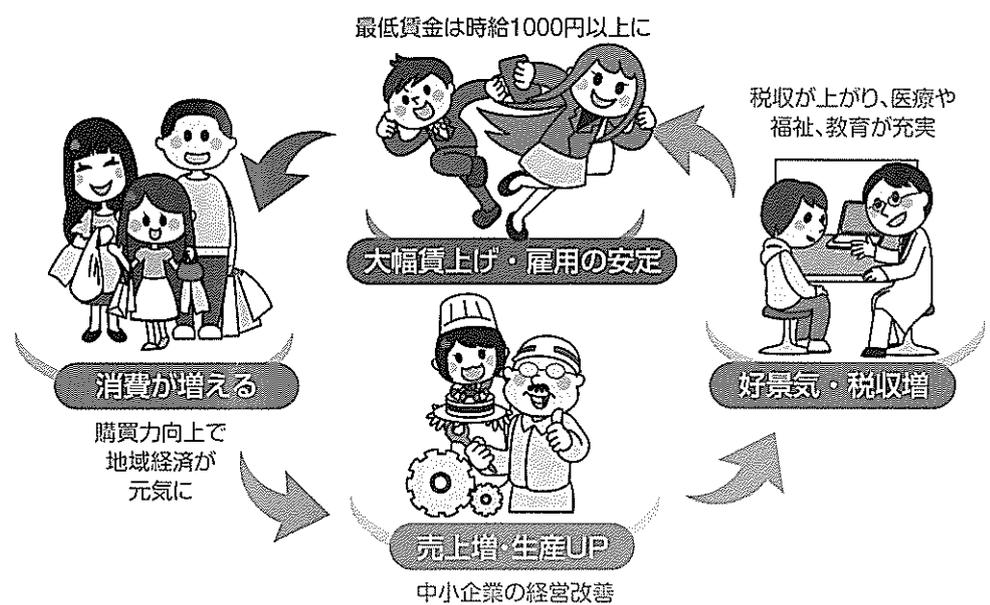
TEL 03-3943-6483
FAX 03-5395-3240

賃金引上げ・雇用の安定で日本経済は良くなる!

地域経済の主役、中小企業を元気に!

日本経済を持続的に回復し、暮らしを改善する特効薬は、賃金を上げて個人消費を増やし、国内でお金を回すことです。

日本の企業の99%、労働者の約7割が働く中小企業を元気にして、物価上昇以上の大幅な賃金引上げと雇用の安定、社会保障の充実で労働者の暮らしにゆとりを取り戻し、地域経済を活性化させることが必要です。

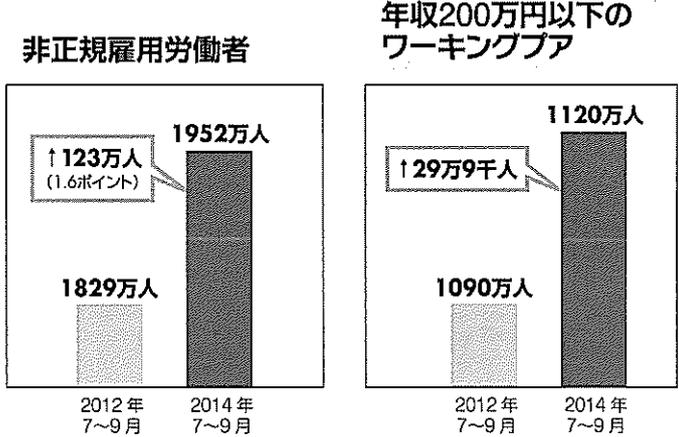


どこでも、だれでも、人間らしく暮らせる賃金に

今や、労働者の4割は非正規雇用となり、年収200万円以下のワーキング・プアは1100万人を超えています。

貧困と格差をなくすためにも、非正規雇用労働者の賃金・労働条件を改善し、低すぎる「最低賃金」を大幅に引上げて、「どこでも、だれでも、人間らしく暮らせる賃金」にすることが重要です。

最低賃金は地域間で211円も格差があるため、低い地域から働き手が流出しています。地域経済の活性化には全国一律最低賃金制が必要です。

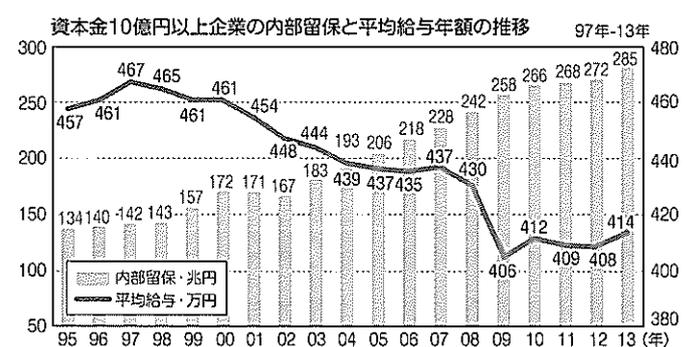


大企業の内部留保は社会的還元を

大企業が、正社員を非正規雇用に置き換え、賃金を減らし、下請単価を徹底的に削減しながら貯め込んだ内部留保(貯め込み利益)は285兆円に達しています。大企業は、利益を増やしても海外投資、投機にまわすばかり。

大企業優遇の政策、大企業減税はやめて、大企業の内部留保を賃金引上げと雇用確保、下請け単価の改善にまわすなど、社会的責任を果たさせるべきです。

労働者の年収▼50万円 大企業の儲け+140兆円



(注) 内部留保は、財務省「法人企業統計年報」から資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5千社
(注) 平均給与(年額)は、国税庁「民間給与実態統計調査」から「1年を通じて勤務した給与所得者」の平均

あきらめないで電話して下さい。
秘密厳守・相談無料

労働相談ホットライン
0120-378-060

<http://www.zenroren.gr.jp/>

最寄りの労働センターにつながります。

あなたも労働組合に!

全労連・国民春闘共同に参加する労働組合は、賃金・労働時間など様々な労働条件の改善を実現しています。また、パワハラ・セクハラ・ブラック企業を許しません。組合に入っていない人にも大きな影響力をもつ法律で定める最低賃金を全国一律で時給1,000円以上にする運動に全力をあげています。